

**平成16年度
現代的教育ニーズ取組支援プログラム」申請書**

申請テーマ 「1.地域活性化への貢献」

取組名称 学びを創造するインターネット町民塾」

金沢工業大学

1 大学・短期大学・高等専門学校の基本情報

(1) 大学・短期大学・高等専門学校の特徴(概要)

金沢工業大学(以下本学)は、昭和40年に我が国産業界の技術者養成に因應べく、「人間形成、技術革新、産学協同」を建学理念に掲げ、学生、教職員、理事が三位一体となって科学技術の進展と社会要請に対応すべく、日本海沿岸地域の最初の工学系私立大学として設立されました。以来、常に学生のための大学、社会に必要とされる大学を目指して努力すると共に時代の要請に因應、現在3学部15学科、大学院2研究科10専攻で構成されています。

本学は、平成7年から「人間力教育」を教育改革の柱に位置付け、「行動する技術者」の育成を目指した取組を実践しています。特に、平成15年度特色ある大学教育支援プログラムで採択された工学設計教育は、「教員が教える教育」から「学生が自ら学ぶ教育」への転換を図るため、授業や課外学習にグループ学習を取り入れ、学生同士や学生と教員のコミュニケーションを活性化させ学生の興味・関心・意欲を深めること、さらに学生の自主的・自発的な活動を支援する組織と環境の充実を図るものです。

この工学設計教育では、学生に「能力の総合化」を図ることを体験させるために、1.オープンエンディッド(解が多様)な問題に取り組む、2.個々の知識を集約して新たな価値を創造する、3.新しい課題を探求し創造的に見出す、4.リーダーシップを発揮する、ことを求め、学生が自立し学習することを目的としています。

今回申請する「学びを創造するインターネット町民塾」は、学生の課外における自主的・自発的な学習を促す充実した学習環境の場として、本学と野々市町のこれまでの連携基盤をベースに、ITと“e-learning”を活用した新たな次世代地域学習コミュニティを形成しようとするものであり、地域住民とのコミュニケーションの活性化を図ることで、学生の「知性、感性、徳性」を図り、一方で「地域の教育力向上」の一翼を目指すものです。

(2) 大学・短期大学・高等専門学校の規模(平成16年5月1日現在)

| 学部等名、研究科等名 または学科名 | 学科(課程)数、 専攻数 | 収容定員数 | 在籍学生数 | 専任教員数 |
|----------------------|-----------------|-------|-------|--------|
| 工学部 | 6(13) | 5,524 | 5,969 | 152 |
| 環境・建築学部 | 5(0) | 480 | 538 | 92 |
| 情報フロンティア学部 | 4(0) | 300 | 344 | 64 |
| 工学研究科 | 9 | 403 | 439 | 兼任 174 |
| 心理科学研究科 | 1 | 6 | 5 | 兼任 7 |
| (合計) | 33(13) | 6,713 | 7,295 | 308 |

学科数欄()内数は、平成16年4月学部・学科改組を行いましたので、平成15年度までの学科数を記載しています。

(3) 事業の実施期間中の組織改変等の予定 なし

(4) 経費措置の状況 なし

2 取組について

(1) 取組の概要

この取組は、金沢工業大学（以下本学という）が、本学所在地の自治体である野々市町と協同して、平成 15 年 4 月に開設したインターネット上の生涯学習サイト「インターネット町民塾」（以下「町民塾」という）を基盤とし、本学が持つ知識資源、技能資源（教職員、学生の知識資源、技能資源）を野々市町地域社会に提供することで、地域住民と共に新しい形の生涯学習を創造するものです。これにより、地域の文化レベルを向上させ活性化させると共に、本学の教職員、学生は、この活動を通じて野々市町地域社会の地域文化、地域社会の特質やニーズを学び、本学の地域開発研究教育に活かします。このように本取組は、本学教職員、学生、地域住民との間にインタラクティブな「学びのコミュニティ」を形成することで、地域全体の学習力、教育力の向上を目指すものです。

(2) プログラムとの適合性

大学の教育理念、教育ニーズとの関連

本学の教育は、大学の教育理念である人間形成を主軸として行われています。具体的には知識ばかりでなく判断力、評価力、表現力、行動力、倫理性などで構成される「人間力」を備え、学生自らの夢や目的の実現に向けた「自ら考え行動する技術者」を育成することです。この実現には、正課、課外の場において、学生が自主的・主体的に学ぶ仕組み

みを大学が構築することが重要であると考えています。同時にその更なる充実を重要な課題として認識しています。

しかしながらこの自主的・主体的に学ぶことが、独善的、近視眼的、非現実的なものに陥ってはなりません。そこで、本学が所在している野々市町に、本学学生が多数居住している点から、地域活性化への取組が、学生の自主的・主体的に学ぶ場の構築につながると捉えました。地域活性化に取り組むということは、地域文化や地域社会から、多様な価値観や利害が共存

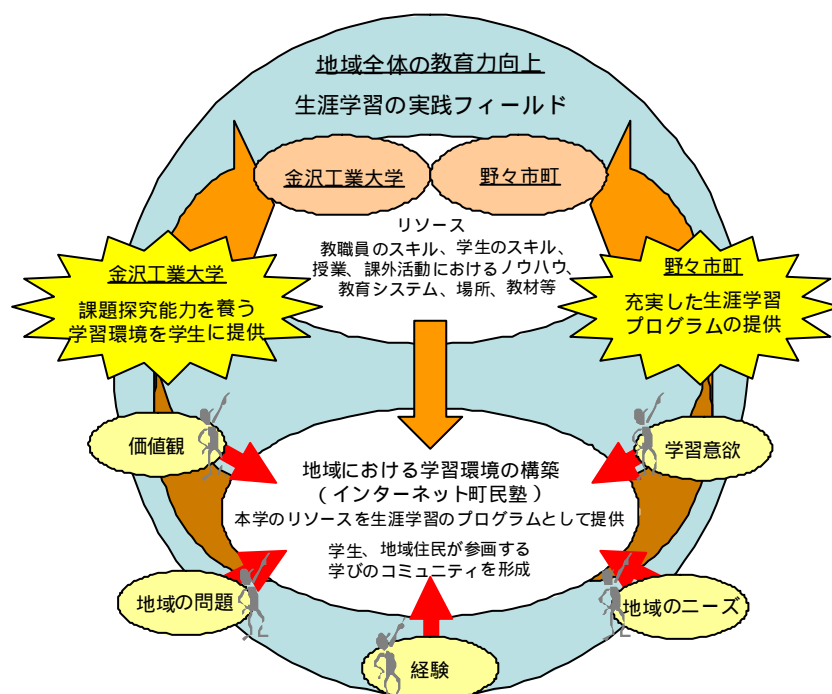


図 1 . 本学の地域活性化における基本的概念図

する現実に対応することを学ぶことができます。図 1 はその基本的な考えを示したものです。本学の持つ知識、技能資源を野々市町と連携して地域住民に提供することによって、

本学が実践する教育の場が学内から地域へと広がります。この拡張された教育の場は地域住民の生涯学習の場であり、一方でこれは本学学生や教職員にとっても学習の場となります。地域住民個人がもつ価値観、経験、身近な問題、ニーズ、地域に対する問題意識等は、学生の現実的「課題探求能力」を養うための重要な要素となり、学生の学習環境の充実につながります。

このように、本学の地域活性化における基本的な目的は、本学の知識、技能資源の提供が、学生における学習環境の充実という形で、本学の教育に還元されることにあります。また、地域住民に対しては、充実した生涯学習プログラムを提供することができ、これらの一連のサイクルが地域の学習力・教育力の向上に繋がるものと考えています。

野々市町の教育ニーズとの関連

一方、野々市町においては、「野々市町総合計画 2 1」の中で、「住民一人ひとりの力が活かせるまちづくり体制の構築」という課題を挙げています。また、生涯学習の観点からは、全国の町村における情報化が進んでいる町として第 2 位の実績を活かし、「だれもが、学びたいことを学びたいときに学べる生涯学習の推進」を町の推進テーマとして掲げています。これらの課題、テーマに基づき、本学と野々市町がそれぞれの目的を達成する具体的な取組として、インターネット上の学びの場「インターネット町民塾」を本学と野々市町の共同事業として立ち上げました。

インターネット町民塾のこれまでの取組

「町民塾」は野々市町と本学が協同で運営するインターネット上の生涯学習サイトです。現在の「町民塾」の特徴は、地域の方々が誰でも気軽に、講師、「まちの先生」としてまた受講者として、生涯学習に参加することができ、「学ぶ喜び」「教える楽しさ」を実感できることにあります。現在開講されている講座には、日頃の生活の中にある身近なテーマを題材にしたものや、ビジネスに活用できる本格的なテーマを題材にしたものなど、地域住民の持つノウハウを中心とした、さまざまなテーマが取り上げられ講座として開講されています。これらの教材の多くは、IT ボランティアと呼ばれる IT スキルを持った技能者ボランティアが、講師と協同して制作したもので、平成 15 年 4 月の開設以降、現在 16 講座開設されており、約 280 名の受講者が登録されています。また、講師と IT ボランティアが協同で教材製作に携わることや受講者相互の活発な交流が行われるなど、地域全体に新しい学びのコミュニティが多く成立してきています。

「町民塾」の新しい仕組みと「学びのコミュニティ」形成

野々市町という地域の教育力向上は、前述したように本学の学生、教職員にとって野々市町そのものが魅力ある学習の場となることを意味します。その基本となる重要な要素は、学生、教職員、地域住民がある主題を巡って直接フェイス・トゥ・フェイスで交流して相互に学ぶスクーリングであります。スクーリングは講座や討論会、見学や調査などのフィールド・ワークも含めた多様な形で行われます。教員は「まちの先生」として、スクーリングを受講する学生や地域住民に対し、ディスカッションによる問題発見解決の場を提供することによって、教職員、学生と地域住民によるインタラクティブな「学びのコミュニティ」を形成することができます。学生や地域住民が「まちの先生」としてスクーリングを主宰する場合も同様な展開が行われます。教職員、学生、地域住民は、この互恵的学習環境の中でそれぞれの多様な考えや要求、知己社会、地域文化を学び、それに対する自ら

の考えを導出し、創造することが出来ます。

このスクーリングの展開経過がデジタル・メディアによって記録・加工編集されて、デジタル教材コンテンツとなります。この教材が集積され「町民塾」ウェブ・サイトにおいて教職員、学生、地域住民に公開され、更に多数の人々に自学自習生涯学習の機会を提供します。なお、スクーリングを収録した音声のみによる教材であれば、大学と野々市町が共同で設置・運営するコミュニティFM局である「えふえむ・エヌ・ワン」の放送を通じて、教材の提供が可能となります。この「町民塾」の教材で学んだ人々が更にその主題を追求したい場合には、学習者のリクエストに応じ「後追い」スクーリングが開催されます。このように、新しい「町民塾」では、スクーリングの開講とその教材コンテンツの配信を繰り返すことで、学習内容の充実を図ることが出来る仕組みとなります。

本学の教職員は野々市町地域に対して、これまでさまざまな講座、講習、講演、セミナー、シンポジウム、調査、研究などの実施を個別に行ってきました。これらの諸活動を、「町民塾」のシステムとして統合することで、教職員の個々の地域生涯教育活動が、統合的・組織的な取組に転換されます。また、この仕組みは、教員の多様な専門領域に柔軟に対応できるものであり、正課の各科目において、学生が自主的・主体的に学ぶ学習機会を提供できるものでもあります。

知識、技能資源を教材コンテンツ化する仕組みとその教育効果

地域社会の知識、技能資源や、本学の知識、技能資源を、インターネット上で魅力ある教材として提供するためには、高度なIT、マルチメディア技術を活用した教材コンテンツ制作が重要となります。本学には「学生スタッフ」と呼ばれる学生が本学の運営の一端を担う仕組みがあり、教員が授業の実施において学生に提供する教材コンテンツを製作する学生スタッフもいます。この学生スタッフは、コンテンツ制作における高い技術を有しており、教員との打合わせを重ねて教材の仕様を決定し、決められた納期の中で数多くの魅力ある教材コンテンツの制作を行っています。この学生スタッフの活動は、授業の中で身に付けたスキルを課外において活用し、自己の「能力の総合化」を図る仕組みとして学生から高く評価を得ています。この学生スタッフが、「町民塾」における教材製作にITボランティアとして携わることによって、本学や野々市町の持つ知識、技能資源を魅力ある教材コンテンツとしてスムーズに提供できる仕組みが構築されます。学生はITボランティアとして講師と協同する経験や、IT技術講習会を実施してITボランティアの養成を行うなど、教材コンテンツ制作をめぐる地域住民とのコミュニケーションを通じて、大学教育の中で得た知識や技能の自己点検、さらにはその応用を地域社会の場において実践することが出来ます。

また、平成16年度より、本学に新設された情報フロンティア学部のメディア情報学科では、最新の情報テクノロジーをベースに、芸術的感性とデザインセンスに優れた情報コンテンツを表現・製作でき、Webサイトの設計開発・維持管理もできる即戦力のある技術者の育成を学習・教育目標としています。このように、この学科の専門領域は、教材コンテンツ制作と密接な関係にあり、この学科の学生にとっては、「町民塾」における多様な教材コンテンツ制作が、自らの専門の実践的な経験となると共に、「町民塾」は大学の授業と連動した課外における魅力的な学習の場となります。

(3) 実現可能性(具体的な実施能力)

「町民塾」による「学びのコミュニティ」形成の為の組織的な取組

「町民塾」における、企画・運営は、本学と野々市町のメンバーで構成された「インターネット町民塾運営委員会」によって行われています。この「インターネット町民塾運営委員会」には事務局が設置され、本学の「教育支援機構」、野々市町から職員が参画し「町民塾」の円滑な運営を行っています。事務局の中で本学の役割は、「町民塾」のシステム運用も含めたサイト管理や、受講者からの利用に関する問い合わせ、ITボランティアへの講習会といった技術面におけるサポートを中心に行っています。また、野々市町の役割は、講師、受講者、ITボランティアの募集を始め、地域住民に対する広報活動、ITボランティアと講師の連携のサポートなどを行っています。

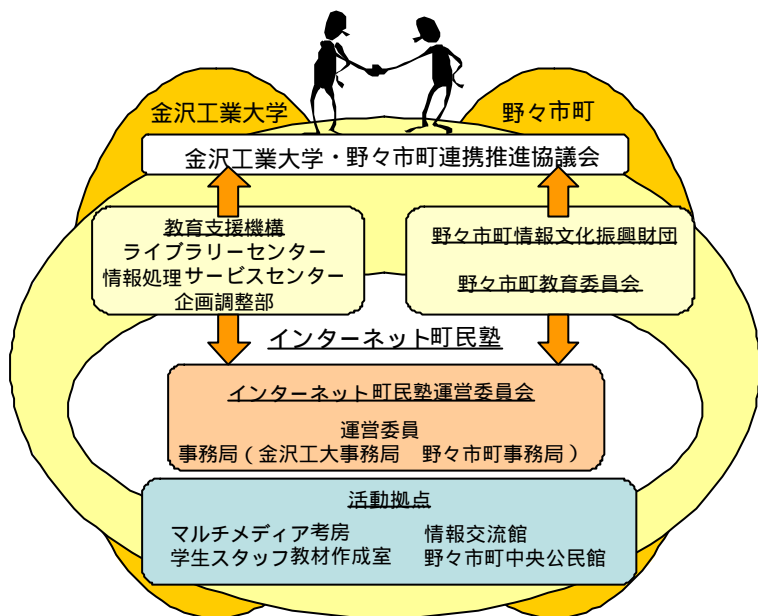


図2. 町民塾を中心とした野々市町との連携組織

これらの実績を踏まえて、本学と野々市町は、「町民塾」の更なる充実を目指すと共に、野々市町の新しい地域社会・地域文化

を創出する為に、「金沢工業大学・野々市町連携推進協議会(仮称)」を設置します。先述した「町民塾」による教職員、学生、町民が協同する「学びのコミュニティ」の形成という目的、目標を達成することは、この協議会規約の中で明示されます。



図3. 町民塾における運営委員会とITボランティアへの技術講習会の様子

図2は野々市町との連携組織の組織図です。また、図3は、その連携組織のなかで、こ

れまでに実施された町民塾の運営委員会とITボランティアへの技術講習会の様子です。

大学側の担当教職員組織とその役割、機能

本学には「教育支援機構」という組織が設置されています。これはカリキュラムに基づいて行われている正課の授業および課外の教育・学習の実践を、教員に対しても学生に対しても支援するという任務をもった組織です。この組織はそれぞれ異なった性格の支援を行う幾つかの支援センターで構成されていますが、各センターには教員と職員が共に在籍し、学部学科の枠を超えた包括的かつ組織的な教育支援を実践しています。今回の取組は、教員、学生の課外教育学習活動と捉えることができるので、「教育支援機構」がこの運営を担当することになりました。

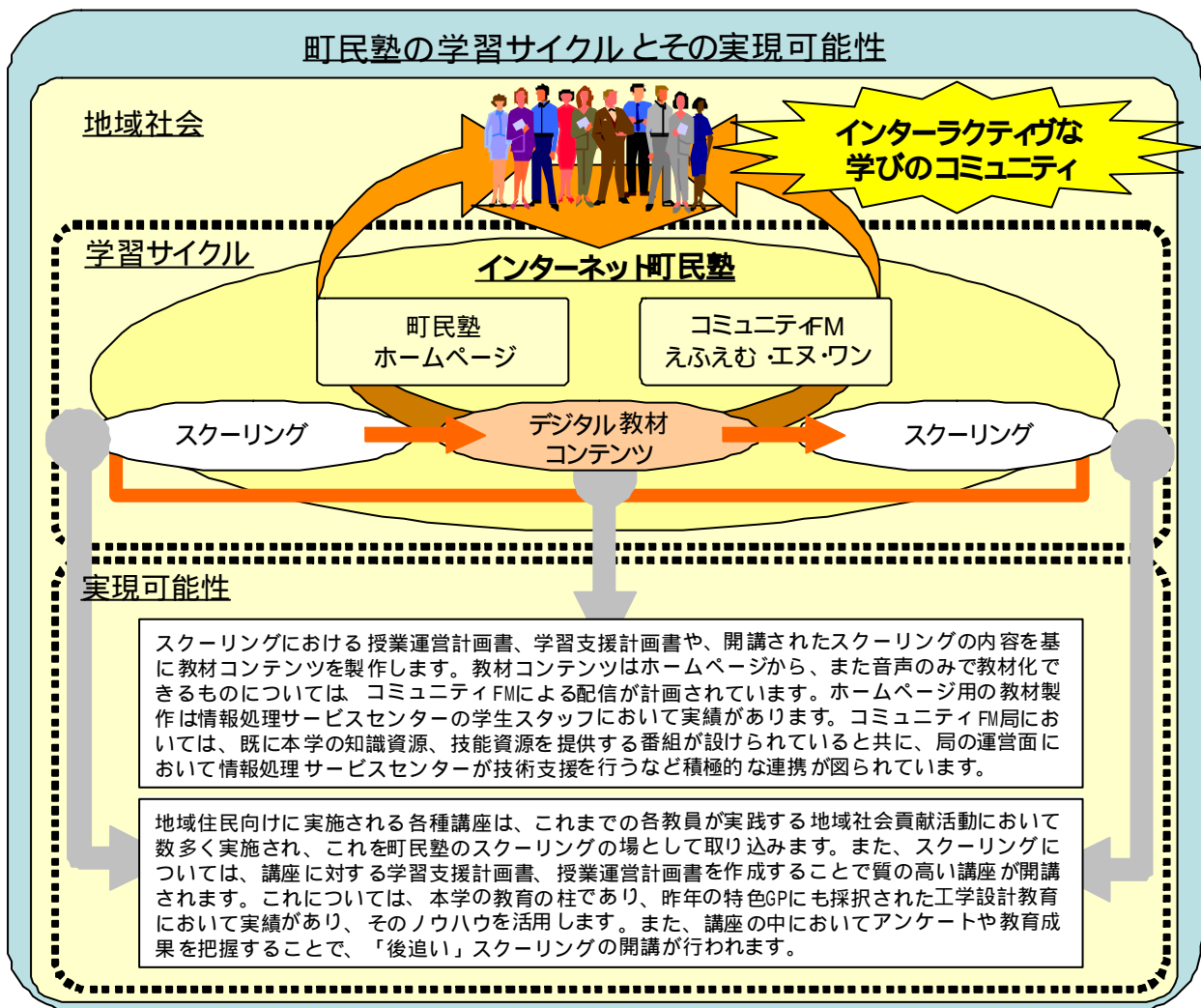


図4 町民塾の学習サイクルとその実現可能性

具体的には、取組の全体的な調整を「教育支援機構」中の企画調整部が担当し、ライブラーセンターがスクーリングの企画、教材コンテンツ製作の為の資料、情報提供及び野々市町との連携や学内における学生、教職員への啓蒙活動を担当します。情報処理サービスセンターにおいては、教材コンテンツ制作（コミュニティFMとの連携も含む）の支援や、学生スタッフ及びメディア情報学科との連携を担当します。なお、地域住民参加スクーリングの強化の第一歩として、本学における教育研究活動の中で地域社会との連携に多くの

実績を持つ建築系教員による「町民塾」プログラムの実施を、新たに取り組むことを計画しています。図4は地域住民のニーズを盛り込むとともに、学生にとって教育効果を発揮する「町民塾」の学習サイクルを示したものです。

インターネット町民塾の活動拠点、実施場所

現在のところ「町民塾」の活動拠点は、野々市町の生涯学習の拠点である中央公民館で、ここにインターネット「町民塾」の事務局が設置されると共に、スクーリングの場として用いられ、また講師とITボランティアの教材コンテンツ制作の場ともなってきました。

平成17年4月には野々市町役場の新庁舎が竣工することになっていますが、この新庁舎にはITを活用した新しい生涯学習の実践を目的とした「情報交流館」が併設され、平成17年1月に開館する運びになっています。この施設の中心的な事業として「町民塾」が位置付けられています。この情報交流館は、従来の固定的な「教え・教えられる」といった一方的な生涯学習ではなく、インタラクティブでフレキシブルな、自発的に興味を持って学ぶことができる施設として計画されました。野々市町は、フレキシブルな情報文化活動を行い易くする為に、平成16年6月「野々市町情報文化財団」を設立し、この「情報交流館」をその所管としました。「情報交流館」の建設にあたっては、野々市町からの依頼によって施設のコンセプト企画立案および基本計画を、本学との連携を視野に入れてライブラリーセンターの館長（本取組担当者）が行いました。スクーリング用のホールや諸室、教材コンテンツ等の製作を行う上で充実したIT関連の機材の設置、講師とITボランティアの企画スペース、ITボランティアに対する講習会の実施等が行えるスペース、FMコミュニティ放送局「えふえむ・エヌ・ワン」のサテライト・スタジオが設置されるなど、学生を含めた地域住民の「学びのコミュニティ」スペースを形成すべく十分な環境の整備が行われています。従来の中央公民館と相まって「町民塾」実施の為に十分な拠点と場が確保されています。

(4) 教育の社会的効果等

インタラクティブな教育学習環境における経験の波及効果

この「町民塾」の取組は、大学教育を大学と地域社会の間の相互に開かれたインタラクティブな場において行うもので、教職員にとっては現実の地域社会・文化のニーズに応じた教育の内容の創造、質の転換、方法の構築、自らの専門における現実対応力の涵養が迫られるものであります。また、学生にとっても現実的、実際的な問題に対して実践的な解決を能動的、自主的に創造して行くという学習が可能になります。また教えられるばかりでなく自らが教えるという主体的な社会教育の実践経験を積むことも出来ます。地域住民にとっては、大学の持つ高度の知識資源や技能資源を自らの社会や文化のコンテキストにおいて親しく容易に利用でき学べる他、自らの知見を大学スタッフの協力を得て、他の地域住民へ教えることも出来ます。

大学の正課の科目との連携とそれによる教育効果の向上

教職員は自らの専門領域におけるさまざまな講座、講習、講演、セミナー、シンポジウム、調査、研究を「町民塾」プログラムとして開講して行くことは前に述べましたが、教員は自らの担当する正課の授業、とりわけ設計科目や演習科目の課外学習を「町民塾」と連携して行い、学生の「課題探求能力」および「問題解決力」「提案創造力」等を養う要素

を取り入れることができます。例えば、建築系学科の「建築設計」や「建築都市設計」「居住空間論」「日本建築史」、環境系学科の「地域環境計画」や「交通工学」、化学系学科の「環境化学」など、地域空間そのものが主題となっている科目では、野々市町の地域空間を対象にした課題設定が出来ます。こうした課題の解決提案を「町民塾」において学生が自主的・主体的に、地域に学ぶ学習スタイルを推進することが出来ます。これはまた、教育支援機構が行っている教員の教育実践を支援する機能充実であり、教員のFD活動の一環でもあります。

地域の初等中等教育機関との連携強化

野々市町との連携がより強化されることで、教員と学生が協同して野々市町小学校、中学校、高等学校の学童、生徒を対象にした、例えば科学技術リテラシー教育、環境リテラシー教育、こころの教育などを、「町民塾」プログラムとして提供して行くことが可能となります。この参加者が自主的、主体的に学んで行くという学習スタイルから得られる教育効果は、小中高の各教育機関における「総合的学習の時間」で求められる教育効果と密接な関係にあると認識しています。本学の知識資源、技能資源の提供が野々市町地域社会の他の教育機関における教育効果を向上させると共に、大学と野々市町の他の教育機関とが教育の経験と手法を共有する教育コミュニティを形成することに発展すると考えています。

ITボランティアによる地域のITスキル向上

本学の学生が、「町民塾」のITボランティアとして講師と共に教材コンテンツを製作することや、IT講習会を行って他の学生や町民をITボランティアとして養成することによって、学生が自らのIT知識、技術を自己点検できると共に、その実践的スキルアップが行えます。またITボランティア養成の講習会、「町民塾」の利用促進のための講習会を実施することで、地域住民全体のIT能力のスキルアップが行えます。また、インターネットを活用していることによって、これまで野々市町の生涯学習に参加していなかった地域住民の生涯学習活動への参加が期待されます。これらの活動を行う場が、平成17年1月開館の「情報交流館」であります。

本学の研究所との連携による「町民塾」による野々市町の歴史文化継承

本学の地域計画研究所は、地域社会の要請に応え、地域に密着した建築・地域計画の総合的な研究を推進しています。この研究所に所属する教員の「町民塾」が開講されることによって、当研究所に蓄積された野々市町の歴史文化や建築史、都市史、都市論等の研究成果が「町民塾」教材コンテンツ化され、地域住民に広く公開されることによって、野々市町の歴史文化の継承が行われます。

(5) 評価体制等

教育効果の把握

町民塾は、教職員と学生にとって教育学習活動の場であり、地域住民にとっては社会教育、生涯学習の場として、それぞれの教育学習効果の客観的評価と把握を行う必要があります。そこで、「町民塾」参加者が相互にお互いのパフォーマンスを評価する仕組みを構築します。学生、地域住民が、講座の中にどれだけ積極的に参加しているか、つまり、講座への貢献度を受講者の相互評価によって把握し、講座における活動成果を合わせ、これらを教育効果として把握することで、受講者における学習プロセスと身に付いた力の両方の側面から教育効果を把握することができます。また、本学には、課外における学生の教育効果を把握する仕組みとして、活動成果を蓄積することができるシステムが構築されています。これを活用することにより、学生は、町民塾の講座の中だけではなく、修学全体の中で学生自らが活動プロセスと学習効果を把握することができます。

具体的には、教職員、学生、地域住民は、「町民塾」で行う教育、学習の内容や方法に関する標準化された評価シートにそれぞれ記入することで、相互に講師として、あるいは受講者としての達成度や満足度の成果を把握することが可能となります。なお、この手法においては、本学の「工学設計」科目の中で実践されている、学生による相互評価として実績があり、このノウハウは、「町民塾」における相互評価を円滑に進めるものと考えています。

また、正課の授業と連動した課外学習として位置づけられた「町民塾」講座に参画した学生については、その授業における成績または関連のある科目の成績との関連を分析することによって、その学生への教育効果を把握することができます。既に教育支援機構の一部では企画調整部のサポートの下で、成績と課外における学生の学習履歴データを、多次元分析ツールを用いて分析し、学生への教育効果を把握して、授業担当の教員にフィードバックする仕組みを有しています。これを用いて、企画調整部が分析を行い、正課と連携した「町民塾」講座を担当した各教員にフィードバックできる仕組みを構築します。

「町民塾」の取組の改善

「町民塾」の取組を改善するためには、本学、野々市町のそれぞれが、この取組の充実度を判断する評価基準を共有し、理解し合う必要があります。これに関しては、先述の評価シートによる教育学習効果の相互評価における標準化された評価基準が有効であり、この評価データをさまざまな統計分析や相関分析を行った結果等を用いて取組を改善することが出来ます。また、評価シートにアンケートを付してその回答結果に基づいて(満足度調査)取組の改善を行います。こうした評価シートやアンケートの評価結果は、「インターネット町民塾運営委員会」や「情報交流館」を所管する「野々市町情報文化振興財団」の「事業評価委員会」等において検討され、「町民塾」の改善が行われます。これらの委員会は大学教職員、野々市町職員、野々市町情報文化振興財団職員で構成されており、大学と野々市町地域とが一体となった改善が行われます。

3 取組の実施計画等について

(1) インターネット町民塾の実績

「町民塾」は平成14年10月より野々市町との共同事業として、立ち上げの準備を進めてきました。その後、本学と野々市町の職員で構成される運営委員会を設置すると共に、実際の運営を行う事務局を設置し、平成15年4月の本格稼動に至っています。初年度の目標として、地域住民に対して広く「町民塾」の存在を知ってもらい、受講者に対して年10講座の立ち上げを目標としてきました。平成16年7月現在において、16講座開講されており、初年度の目標を超える講座を立ち上げることができました。また、受講者においては、野々市町を中心に約280名の受講者の申し込みがありました。

(2) 取組の実施計画全体像

この取組のコアとなる仕組みは、教材コンテンツ制作するフェーズと、スクーリングを強化するフェーズです。図5はこれらの2つのフェーズの今後3年間における詳細スケジュールです。

| | 町民塾全体イベント | 教材コンテンツ制作フェーズ | スクーリング強化フェーズ | 野々市町関連 |
|------|---------------|---------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|
| 16年度 | 町民塾運営委員会の開催 | 既存の地域社会貢献プログラムの教材を町民塾用の教材として制作 | 教員個々の地域貢献活動を町民塾の活動として取り込む | 地域住民からの講師候補者を決定 |
| | 生涯学習フェスティバル開催 | 教材作成コンテンツ制作に携わる方に対してスキル向上講習会の実施 | 建築系の教員に対して、町民塾講座開設の打ち合わせを実施 | 情報交流館における事業評価委員会にて、評価の仕組みを検討 |
| 17年度 | 情報交流館完成 | 既存の地域社会貢献プログラムの教材を町民塾用の教材として制作 | 建築系教員の町民塾講座における学習支援計画書、授業運営計画書の作成 | 住民のニーズ調査開始 |
| | 町民塾運営委員会の開催 | 建築系教員による教材コンテンツを制作 | | 地域住民からの講師候補者を決定 |
| | 生涯学習フェスティバル開催 | メディア情報学科との連携を開始 | 建築系教員の町民塾講座開設スクーリングの実施 | |
| 18年度 | 町民塾運営委員会の開催 | メディア情報学科の学生が課外において教材コンテンツの制作を行う仕組みの構築 | 実施結果を分析 | メディア情報学科の学生が制作する教材コンテンツの講師募集 |
| | | メディア情報学科の学生による教材コンテンツ制作 | 建築系教員の町民塾講座開設における実績をベースに、他の教員へ展開 | 地域住民からの講師候補者を決定 |
| | 生涯学習フェスティバル開催 | 制作した教材を学生がプレゼンテーション | | |

図5 . 取組の全体スケジュール

平成16年度の実施計画

教材コンテンツ制作フェーズにおいては、本学の情報処理サービスセンターを中心に、「町民塾」のコンテンツに携わるITボランティアと、教材制作を行う本学の学生との接点を持たせる場として、本学教職員が実施する既存の地域社会貢献活動を題材とした教材制作を活用し、各種ITスキル向上の講習会の実施を計画しています。これに伴い、「町民塾」のシステム並びにコンテンツ制作用のPCや周辺機器の充実をあわせて計画しています。スクーリング強化フェーズにおいては、建築系の教員による「町民塾」の講座開設準備を行います。その他、平成17年度に新設される情報交流館における事業実施の評価の仕組みについても、「インターネット町民塾運営委員会」や「事業評価委員会」が中心となって本学、野々市町、地域住民の連携の中で構築していきます。また、町民塾の運営業務（サイト管理）を一部委託することで、仕組み構築の主となる教育支援機構の負荷を軽減します。

平成17年度の実施計画

教材コンテンツ制作フェーズにおいては、引き続き学生スタッフによる教材コンテンツ制作を強化します。また、これまでの教材制作の実績をふまえて、学生スタッフの追加募集や情報交流館における教材制作へと展開させることで、地域住民とのコミュニティの形成をさらに強化します。また、コンテンツ制作を担当した学生には、地域住民とのコミュニケーションの中で身に付いた力を、情報処理サービスセンターによってヒアリングします。これによって、教材コンテンツ制作において具体的に身に付くスキルを整理し、メディア情報学科との連携を具体化します。スクーリング強化フェーズにおいては、工学設計教育を支援する工学設計教育センターより、学習支援計画書、授業運営計画書の作成におけるノウハウを事前にまとめた後、建築系教員と教育支援機構が共に講座の学習支援計画書ならびに授業運営計画書を作成します。これらを用いて、教材コンテンツ制作を行った後、17年度の生涯学習フェスティバルに照準をわせて、この講座を開設すると共に地域住民の参加を募集します。また、野々市町においては、本学との連携において、地域住民のニーズを引き出すために、中央公民館を中心とした既存の人的ネットワークや、「町民塾」からのメーリングリスト機能を用いて情報収集を行います。

平成18年度の実施計画

教材コンテンツ制作フェーズにおいては、メディア情報学科における正課の科目との連携について教員と調整を行います。野々市町では、講座の開設になりうる素材を持つ地域住民を募集し、本学においては、メディア情報学科の教員や教育支援機構を通じて、教材コンテンツを制作する学生の参加を募集します。講座の開設を予定する講師、教材コンテンツを制作する学生が決まることにより、講師と学生は講座についてディスカッションを行いながら教材コンテンツを制作します。完成された、教材コンテンツは「町民塾」から公開されると共に、生涯学習フェスティバルにおいて、その取組を、地域住民の方々に対してプレゼンテーションします。スクーリング強化フェーズでは、建築系教員によって開講された講座を受講した方に対して相互評価、アンケート調査による教育効果の把握を行い、全てのプロセスに見直しをかけると共に、その結果を踏まえて他の教員に対して町民塾講座開設を推進します。